

## 核不拡散科学技術フォーラム設置要綱

平成 18 年 5 月 1 日  
日本原子力研究開発機構

### (フォーラムの目的)

日本原子力研究開発機構(以下「機構」という。)における原子力平和利用と核不拡散関連活動について、専門的及び幅広い視点からの経営的知見、国内外の関連した機関や研究所との連携・協力を得ることを目的とする。

### (所掌事項)

次に掲げる事項について助言及び提言を行う。

- (1) 機構が核不拡散対応として取り組むべき業務及び関係行政機関、国際機関等に対する支援に関する事項
- (2) 国際的な核不拡散体制の強化に対する原子力機構の関与に関する事項
- (3) その他理事長又は座長が必要と認める事項

### (フォーラムの構成)

フォーラムの構成員は、広く産学官各界の学識経験者から、15 人程度の委員で構成する。

### (座長)

座長はフォーラムを主宰する。座長に事故があるときには、座長代理がその職務を代行する。

### (任期)

座長及び委員の任期は 2 年とする。ただし、再任は妨げない。

### (召集)

フォーラムは、理事長の要請を受けて座長が召集する。座長は、必要に応じて委員以外の者をフォーラムに参加させることができる。

### (結果の取扱い)

理事長はフォーラムの検討結果を尊重し、機構の業務運営に反映する。

### (事務局)

フォーラムの事務局は、核不拡散科学技術センター計画推進室が行う。

核不拡散科学技術フォーラム委員 (H21 年度)

	青木 節子	慶應大学 総合政策学部 教授
(座長)	秋元 勇巳	日本原子力文化振興財団 理事長 (三菱マテリアル(株)名誉顧問)
	浅田 正彦	京都大学大学院 法学研究科 教授
	阿部 信泰	日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター所長
	池田 紘一	日本原燃株式会社 副社長
	内山 洋司	筑波大学大学院 システム情報工学研究科教授
	久米 雄二	電気事業連合会 専務理事
	清水 正巳	日本経済新聞社 論説委員
(座長代理)	田中 明彦	東京大学大学院 情報学環 教授
	田中 知	東京大学 工学系大学院 原子力専攻 教授
	内藤 香	核物質管理センター専務理事
	中込 良廣	京都大学 名誉教授
	服部 拓也	日本原子力産業協会 理事長
	山岡 邦彦	読売新聞 論説委員

(敬称略、五十音順)

以上 14名